

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多様な事務協働処理・広域連携推進事業			事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	01040119
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	原田 和樹	連絡先	152
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第6章 住民自治のしくみづくり		
				施策	08 第8節 広域行政の推進		
				細施策	02 広域連携事業の推進		
				事務事業	02 広域連携の調査・研究事業		
	予算事業名				会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業 02	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	産学公の連携、広域観光、道路整備など、広域で連携することにより、一層の効果が見込める事務事業について調査研究を行う。					
	現状と背景 (どうして)	諏訪地域は、住民の日常的な生活、産業経済分野において、市町村区域を越えた活動が行われている。また、住民や企業等のニーズも広域化するとともに、高度化・多様化してきている。都市間競争が激しくなる中で、「諏訪ブランド」のもとで諏訪地域の産業経済振興、広域道路整備などを図っていく必要がある。					
	目的 対象 （誰のために）	受益者 市民					
	対象 （直接働きかける）	市民、諏訪広域連合、関係市町村					
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	産学公の連携、広域観光、道路整備等で、諏訪広域が連携することにより、一層の効果が見込まれるものを諏訪広域連合広域計画に反映させ、広域連携の推進を図る。					
	手段・方法 (どうやって)	他の広域連合や一部事務組合で、広域行政による取組で事務事業の効果があがっているものを諏訪広域連合と調査し、諏訪地域においても効果が見込まれるかを研究し、広域連携の推進を支援する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		事務事業の広域連携の調査・研究	調査・研究		広域で連携して行うこととの必要性や効果を広域連合と関係市町村で調査・研究する。	※	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		広域で連携して行う事務事業の増加	広域連携事務事業		広域で連携して行う事務事業の増加した数。	※	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.10	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00	
D O （ ）	活動指標	調査・研究	目標	-	-	-	-
		実績	1	1	2	0	
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	広域連携事務事業	目標	-	-	-	-	
		実績	1	4	5	0	
	達成率	%	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	活動指標、成果指標とも目標値を設定することは性質上なじまない。						

事務事業名	多様な事務協働処理・広域連携推進事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	01040119
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	原田和樹	連絡先 152

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩
		成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定		
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4
	チェック					4					4					4
課 題	地方創生に向けた取組として、広域連携事業が増えてきているが、市町村間で取組に対する温度差があり、国からの財政支援（地方創生推進交付金など）が終了した後の取組の継続が課題である。												記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要		
	前年度総合評価判定				A				前年度評価シート整理番号				01040137			

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
	今後、広域連携は重要性を増していくと考えられる。広域連携事業が一過性のものにならないよう、先を見据えた事業設計、各市町村の役割分担等の検討が必要になる。	今年度は、諏訪地域振興局が策定する「諏訪湖創生ビジョン」の策定に諏訪地域6市町村が携わった。		
	前年度改革・改善策の実施状況	未実施	前年度細施策評価における今後の方向性	

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後						
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	拡 充		⑦	
	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持			
成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	縮 小				
成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①			休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	引き続き広域連携の調査・研究に、広域連合や構成市町村と共同して取り組んでいく。			長野県も含めた広域連携事業の可能性を今後とも研究していく。					

最終評価年月日 平成30年5月9日 最終評価責任者 企画財政課長 小平雅文

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	広域連合での共同処理事業			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	01040105
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	吉澤 秀樹	連絡先	153	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	08	第8節 広域行政の推進								
				細施策	01	広域行政事務の充実								
				事務事業	01	広域連合での共同処理事務								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	06	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成29年3月に第4期の諏訪広域連合「広域計画」が策定され、15項目（小児夜間急病センターの設置及び運営、救護施設の設置及び運営、介護保険、消防など）について、広域連合で共同処理が行われている。												
	現状と背景 （どうして）	住民の日常生活圏の拡大や価値観の多様化による新たな住民ニーズが増大している。また、地方分権が進む中で、権限や財源の受け皿となる広域体制の整備を図る必要があることから、市町村との広域的連携を深め、行政サービスの効率化と質の向上に努める必要がある。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民											
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	関係市町村、広域連合											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	広域連合を構成する自治体が連携し、事務を共同処理することで、より効果的・効率的に行政サービスを提供する。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	正副連合長会議等で、広域を構成する市町村で共同で処理する事務の検討を行い、その市町村の議会と広域連合議会の議決を経て、諏訪広域連合規約で処理する事務を定める。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		広域連合で共同処理する事務の検討	検討会議数	回	広域計画策定委員会、広域計画策定幹事会での検討回数				※					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		諏訪広域連合が処理する事務の数	共同事務数	事務	市民プランで、諏訪広域連合が処理する事務を増加させていくことを目標としている。				増加					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	30,683,567	31,331,192	31,949,458	31,800,369	26,165,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	30,683,567	31,331,192	31,949,458	31,800,369	26,165,000	
職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	546.00	560.00	573.00	573.00	476.00	
D O （ ）	活動指標	検討会議数	目標	実績	達成率		
			回		%		
	-	目標	実績	達成率			
				%			
	-	目標	実績	達成率			
				%			
成果指標	共同事務数	目標	実績	達成率			
		事務	15	16	15	15	
-	目標	実績	達成率				
			%				

※活動指標については、その性質から最終目標値は設定しない。
H24の検討会議実績：恋月荘の民営化検討会議数、H25の実績：消防一元化企画調整部会、

事務事業名	広域連合での共同処理事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	01040105
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	吉澤 秀樹	連絡先
						153

期	目 標	実 績	課 題
第1期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席	広域で処理する事務を検討する会議は開かれなかった。
第2期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席 諏訪地域情報化推進会議への出席	広域で処理する事務を検討する会議は開かれなかった。
第3期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席 介護保険担当課長・広域担当課長合同会議への出席 諏訪地域情報化推進会議への出席 諏訪地域戦略会議への出席	広域で処理する事務を検討する会議は開かれなかった。
第4期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席 諏訪地域情報化推進会議への出席	広域で処理する事務を検討する会議は開かれなかった。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 大きな変動はなし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	介護給付費負担金の見直しについて、今後も引き続き検討していくことになった。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	01040106															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	諏訪広域連合の事務の具体的な見直しは行われなかった。	今年度は、第7期介護保険計画の策定を中心に検討が行われ、新たな取組についての議題はなかった。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

必ずしも広域連合で処理する事務を増加させることが広域行政の充実につながるには限らないが、市民プランでは広域連合が処理する事務の数を増加させることがまちづくりの目標指標としている。広域連合の処理する事務に、「諏訪地域の広域行政の推進に関する事務」が加わったため、広域連合での会議等を通じて構成市町村として共同で処理する事務が増加するよう必要に応じて働きかけていく。なお、平成30年度市町村負担金は、広域連合の繰越金が加味されており、平成31年度負担金は、平成29年度と同程度になると思われる。（コスト	新たな共同事務の導入のタイミングについては、広域計画を策定する時期が望ましいことから、次期計画策定時に、検討できるように準備する。
---	---

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	-----------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪東京理科大学関連事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	02040101
担当部署	企画部	大学準備室	庶務係	作成担当者名	牛山 浩
				連絡先	272

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—	
				施策	—	
				細施策	—	
				事務事業	—	
	予算事業名	諏訪広域公立大学事務組合関連事業費			会計コード 001 款 02 項 01 目 06 事業 05	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学が将来に亘りこの地に不可欠な存在として存続するため、同大学の公立化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	近年、諏訪東京理科大学の入学人数が減少傾向にある。平成27年9月には、同大学の設置者である学校法人東京理科大学からの同大学の公立法人化の検討についての要望を受け、同年から長野県、諏訪地域6市町村、学校法人東京理科大学にて、同大学の公立化等について協議を進めている。平成28年度には、諏訪地域6市町村で一部事務組合を設立し、公立大学を運営長野県及び諏訪地域の住民、地域産業関係者、教育機関、諏訪東京理科大学の学生及び教職員				
	目的 対象 意図 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	長野県、諏訪地域市町村自治体、学校法人東京理科大学（諏訪東京理科大学）			
		対象 （直接働きかける）	長野県、諏訪地域市町村自治体、学校法人東京理科大学（諏訪東京理科大学）			
		意図 （どんな状態にしたいか）	諏訪東京理科大学が公立化によって更に魅力ある大学へと変革し、より地域に貢献する大学として、学生と地域からも必要とされる大学を目指す。			
	手段・方法 （どうやって）	長野県、諏訪地域市町村自治体、学校法人東京理科大学の各代表者で構成する諏訪東京理科大学公立化等検討協議会にて、諏訪東京理科大学の公立化と大学の魅力づくりに関する協議を進める。 検討協議会では、地域住民や地元産業界の関係者等からの意見等も参考にしながら、地域全体の課題として協議を進める。公立大学を設置・運営する公立大学法人の設置主体として、諏訪地域6市町村による一部事務組合（諏訪広域公立大学事務組合）を平成29年4月1日に設置した。今後、公立大学設立準備委員会、検討協議会での協議を進め、一部事務組合の議会の議決を経て、法人の設立認可及び設置者変更認可申請を行い、公立大学開学に向けて申請等の準備を進める。				
N （ ）	活動指標 評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公立大学設置主体の設置	一部事務組合の設置		平成29年4月設置（定量的数値の設定不可）	
		公立大学運営主体の設立	公立大学法人の設立		平成30年4月設立（定量的数値の設定不可）	
		大学公立化の広報	広報回数	回	広報誌への記事掲載回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入学人数の増加	入学定員充足率	%	公立大学法人化に伴う学生定員充足率（平成30年4公立大学開設時）	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			630,815	7,675,670	1,491,678,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円			630,815	7,675,670	1,491,678,000	
職員数	人			4.00	4.00	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			4.00	4.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	11.00	138.00	27,064.00	
D O （ ）	活動指標	一部事務組合の設置	目標	—			
			実績	—			
		達成率	%	—	—	—	—
	公立大学法人の設立	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
広報回数	目標	回			2		
	実績	回			0		
	達成率	%	—	—	0.00	—	
成果指標	入学定員充足率	目標	%		100	100	
		実績	%			114	100
	達成率	%	—	—	114.00	100.00	
—	目標	—					
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—		
備考	当事業は、公立化の準備期間における告知効果も考慮し、入学定員充足率の増減を成果指標に設定して評価を行う。 平成29年度当初にて、計画欄（「現状と背景」、「手段・方法」、「活動指標」）に追記あり。						

事務事業名	諏訪東京理科大学関連事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	02040101
担当部署	企画部	大学準備室	庶務係	作成担当者名	牛山 浩
				連絡先	272

期	目標	実績	課題
第1期	①一部事務組合設立及び組合議会臨時会準備 ②検討協議会、準備委員会、ワーキンググループの開催 ③公立大学法人定款等関連議案の作成	①平成30年4月1日付にて諏訪広域公立大学事務組合を設立。②検討協議会4・5月、準備委員会4月、WG5・6月に各開催。③6月中に7月開会予定の諏訪広域公立大学事務組合議会への提出議案作成。	中期目標(案)の作成においては、公立大学法人が作成する中期計画とも内容のすり合わせが必要。
第2期	①検討協議会、準備委員会、ワーキンググループ、評価委員会の開催 ②組合議会臨時議会(定款等の上程)の開催(7月) ③公立大学法人設立及び設置者変更申請実施 ④6市町村での広報(定款・予定者・組合)実施(8月)	①検討協議会7・9月、準備委員会7月、WG8・9月、評価委員会9月に各開催。②7月3日諏訪広域公立大学事務組合議会臨時会開催。(条例等議案可決)③7月設置者変更申請、9月公立大学法人設立認可申請。	6市町村での広報については、市町村ごとに発刊日や予算規模等が異なるため、実施方法については、公立大学設立後に大学側で広報等を行う等、次年度以降での実施も含めて検討が必要。
第3期	①検討協議会、準備委員会、ワーキンググループ、評価委員会の開催 ②組合議会定例会(中期目標等の上程)の開催(11月) ③6市町村での広報(中期目標)の実施(12月)	①検討協議会10月、準備委員会10月、WG10・12月、評価委員会10月に各開催。②11月7日諏訪広域公立大学事務組合議会定例会開催。(条例、中期目標等議案可決)	諏訪広域公立大学事務組合が策定した中期目標を基準として、公立大学法人では法人設立後に中期計画を策定することとなっているが、今年度中には、その原案を固めていく必要がある。
第4期	①検討協議会、準備委員会、ワーキンググループ、評価委員会、経営審議会準備会の開催 ②組合議会臨時会(新年度予算等の上程)の開催 ③平成30年4月開学に向けた準備	①検討協議会1・3月、WG1月、評価委員会1・3月に各開催。②3月27日諏訪広域公立大学事務組合議会定例会開催。(条例、予算等議案可決)③平成30年4月1日の公立大学の開学に向けて準備。	平成30年4月1日に予定する公立大学法人の設立及び公立大学の開学のための準備が完了。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 年間スケジュールに基づき事務事業を実施していく。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
新年度からは、平成30年4月1日に開学予定の公立大学及び同大学の設置者となる公立大学法人の運営がスムーズに行われるよう、諏訪広域公立大学事務組合から公立大学法人運営費交付金を支出していく。公立大学の将来的な施設・設備の増改築に対しては、同組合に基金を設置し備えていく。(指標見直し)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	地域と公立大学の連携が進むよう、諏訪地域市町村と連携しながら、環境整備や学生支援等を検討していく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01110101															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度は4月1日に諏訪広域公立大学事務組合を設立し、平成30年4月1日の公立大学の開学に向けて計画通りに完了することができた。						今年度は4月1日に諏訪広域公立大学事務組合を設立し、平成30年4月1日の公立大学の開学に向けて計画通りに完了することができた。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦				
今後は、諏訪広域公立大学事務組合が策定した中期目標を達成するために公立大学法人が策定する中期計画の基づいて事業運営がなされるよう、組合が設置した評価委員に評価をいただきながら、公立大学法人の健全運営を図っていく。公立大学の地域連携や、まちづくりにおける自治体の環境整備等については、公立大学法人の事務局とも協力しながら進めていく必要がある。					③ ⑥ ⑨					③ ⑥ ⑨
今後は、諏訪広域公立大学事務組合としては、より魅力ある大学づくりを目指していくために当組合が策定した中期目標達成に向けて公立大学法人が策定する中期計画の基づいて事業運営がなされるよう、当組合が適正な評価を行っていく。市としては、まちづくりにおける連携や学校周辺の環境整備等を行っていく。					④ ⑧ ⑩					④ ⑧ ⑩
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	①					①				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	-----------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	05020129	
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	433

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—	
				施策	—	
				細施策	—	
				事務事業	—	
	予算事業名	産・学・公連携事業費（地域コンソーシアム）			会計コード	001 款 07 項 01 目 04 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地方創生加速化交付金を活用して、諏訪圏6市町村が広域で一体となり、これまでの諏訪地域の強みである高度な精密加工技術と恵まれた自然環境を活かしながら、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、所得水準の高い仕事の獲得と諏訪地域のブランド化を実現する。				
	現状と背景 （どうして）	大企業の海外展開、アジアの台頭などにより、諏訪地域に集積する精密加工技術を活かした部品加工を主業とする中小企業群が厳しい状況に置かれている。これに伴い、諏訪地域の産業の縮小と、人口の減少が見られると同時に、技術を承継する人材（特に若者）不足が顕著になるなどの課題が顕在化している。				
	対象	受益者 （誰のために）	地域住民、地域経済			
		対象 （直接働きかける）	諏訪圏6市町村企業			
	意図 （どんな状態にしたいか）	産業の振興と質の高い雇用の増加を目指し、もって諏訪地域の産業の縮小と人口の減少という課題を解決する。				
	手段・方法 （どうやって）	諏訪圏6市町村、域内に立地する大学（信州大学、諏訪東京理科大学）及びNPO法人（諏訪圏ものづくり推進機構）が広域に連携して、平成27年度から5年間を事業期間として事業を実施。平成29年度の事業は、以下のとおり。 （1）諏訪圏のものづくり技術を生かした新事業進出支援 ①小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成/②医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成/③次世代産業におけるアドバイザー・コーディネーターの配置（2）工業と商業等が一体となった「SUWAブランド」の確立 ①域内ものづくり企業製品の出張展示・商談会及び域外技術者等呼び込む移住セミナー等の開催/②「SUWAブランド」発信拠点の強化				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ものづくり人材のスキルアップ	人材育成事業への参加人数（諏訪圏6市町村	人	事業期間である5年間（H27～31）の最終目標値	1,000
		PR力の強化、販路拡大	展示会における商談契約件数（諏訪圏6市町	件	事業期間である5年間（H27～31）の最終目標値	140
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生産年齢人口の増加	雇用増加数（諏訪圏6市町村合計）	人	事業期間である5年間（H27～31）の最終目標値	400

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円			27,212,000	11,808,000	12,126,000
財源内訳						
国庫支出金	円			27,212,000	5,904,000	6,063,000
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円				5,904,000	6,063,000
職員数	人			0.10	0.10	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人			0.10	0.10	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	488.00	213.00	219.00
D 活 動 指 標	人材育成事業への参加人数（諏訪圏6市町村合計）	目標	人	1,000	1,000	1,000
		実績	人	342	602	650
	展示会における商談契約件数（諏訪圏6市町村合計）	目標	件	34.20	60.20	65.00
		実績	件	140	140	140
	—	目標	件	30	27	30
		実績	件	21.43	19.29	21.43
O 成 果 指 標	雇用増加数（諏訪圏6市町村合計）	目標	人	400	400	400
		実績	人	—	—	—
	—	目標	人	—	—	—
		実績	人	—	—	—
備考	成果指標については、経済センサス、工業統計調査の数字を基にしているため、H30.3月末時点で把握できない。					

事務事業名	諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	05020129	
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・協定書の締結 ・6市町村担当者会議等での情報共有・情報交換	・協定書が締結された。 ・6市町村担当者会議において、実績報告がされ、情報共有が図られた。	
第2期	・担当者レベルでの情報共有・情報交換	諏訪清陵中学校において、SUWA小型ロケット事業について中学生向け講演会・座談会が開催された。	
第3期	・担当者レベルでの情報共有・情報交換	SUWA小型ロケット及び医療・ヘルスケア機器について諏訪圏工業メッセやものづくりフェアへの出展がされPRが図られた。	
第4期	効果検証を行う	・地域再生計画の変更が行われた。 ・域内ものづくり企業製品の出張展示・商談会の機会として、日産自動車展示会が開催され、参加・協力した。	この事業の地域貢献・地域還元が課題となっている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 茅野市負担金12,126,000円	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4				4		

課 題	この事業において培われた技術や育成人材の地域貢献・地域還元が課題となっている。															記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 04030120
	細 施 策 評 価 前							細 施 策 評 価 後								
	諏訪6市町村が広域で一体となり、諏訪地域の強みである高度な精密加工技術を活かし、諏訪地域のブランド化に貢献している。							諏訪7市町村が広域で一体となり、諏訪地域の強みである高度な精密加工技術を活かし、諏訪地域のブランド化に貢献している。								

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前							細 施 策 評 価 後							
	諏訪6市町村が広域で一体となり、諏訪地域の強みである高度な精密加工技術を活かし、諏訪地域のブランド化に貢献している。							諏訪7市町村が広域で一体となり、諏訪地域の強みである高度な精密加工技術を活かし、諏訪地域のブランド化に貢献している。							
	前年度改革・改善策の実施状況							前年度細施策評価における今後の方向性							

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	
今 後 の 方 向 性											
		②	⑤	⑦							
		③	⑥	⑨				④	⑧	⑩	
		④	⑧	⑩				①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	この事業において培われた技術や育成人材の地域貢献・地域還元が課題となっているため、今後地元小中学校でのロケット実験などを検討する。地元こういった企業があることのPRにもつなげる。					この事業において培われた技術や育成人材の地域貢献・地域還元が課題となっているため、今後地元小中学校でのロケット実験などを検討する。地元こういった企業があることのPRにもつなげる。					

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------